
9 月 28 日・野党合同ヒアリング開催にあたっての ヒアリング要望へのご協力について

障害者の就労支援を中心にソーシャルビジネスを展開する株式会社ゼネラルパートナーズ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：進藤均）は、9 月 28 日（金）に開催された野党合同ヒアリングにあたってヒアリングの要望を受け、ご協力いたしました。障害者雇用水増し問題について、私達の取り組みが今後障害者雇用を促進させる一助となればと考えております。野党合同ヒアリングの場において配布された資料を以下に記載いたします。

障害者雇用水増し問題に際して、 障害者雇用専門の人材紹介エージェントなどから寄せられた意見概要

- 障害者雇用専門の人材紹介エージェント（経営者、社員）から、国の機関の障害者雇用水増しについて寄せられている感想や意見
- 今回の一件を踏まえ障害者雇用が促進されていくことを期待したい。人材紹介エージェントとしては、就労現場の障害理解が進むための取組や、共に働く、障害者と健常者がコミュニケーションをとることの後押しが重要だと考えている。どのような環境が働きやすいのか、当事者本人が望むことと会社としてできることをコミュニケーションによってすり合わせていく、合理的配慮の姿勢を促進したい。今後の対応としても単なる数合わせとして障害者雇用を進めるのではなく、就職後の職場活躍・定着を見据えた障害者雇用を目指したい。
- 国家公務員の採用制度における問題点
 - 国家公務員法では「平等取扱いの原則」があり、国家公務員採用試験に障害者枠を設けていなかった（民間企業では雇用における自由度も高く、障害者雇用促進のため障害者枠を設けているところが大半）。
 - 民間企業では受けられる機構や職業センターなどからの支援や助成を受けられない（例えば常勤の国家公務員はジョブコーチ派遣の対象とならない）。
- 現状における障害者の就労についての問題
 - 障害者雇用を進める人事の障害理解が進んでいても、受け入れる現場での理解が追いつかず、就職が決まってもストレスを抱え離職するケースは少なくない。
 - 株式会社ゼネラルパートナーズの研究機関「障がい者総合研究所」で行った【転職・退職理由に関するアンケート調査】では、前職を退職した障害者のうち 3 割が、入社してから 1 年以内に退職していることが分かった。特に 1 年以内に退職した割合を障害別に見ると、精神障害者の約半数が 1 年以内に退職。職場の人間関係が悪化し障害当事者の体調不良につながるケースが多くみられ、人間関係構築に影響する障害への理解・配慮の不十分さが一つの要因となっている。

・障害といっても人によって程度やできること、できないことは様々。にもかかわらず、同じ職場の上司や同僚が障害について知らないことから、本当は「可能」なことを「できない」と考えてしまうケースが見られる。このようなイメージによって、能力のある障害者がキャリアアップできないこともある。健常者の平均年収と障害者の平均年収には 100 万円もの差が出てきている。

●民間企業における障害者雇用の取り組み事例(国の機関における障害者雇用を検討する上でのヒントとなること)

- ・多様な職種で求人募集をする。例えば、清掃などの作業系求人、コピーや郵便仕分けなどの庶務求人、データ入力の事務サポート求人、専門職求人、管理職などのハイクラス求人、アスリート向け求人など、複数の求人で募集を行うことで、求職者の経験やニーズに合わせて、雇用の機会が生まれる。
- ・多様な働き方(時間や場所)の求人募集をする。例えば、短時間勤務、フレックス制度の勤務、在宅勤務、サテライトオフィス勤務など、これまで対象になっていなかった求職者に対しても、雇用の機会が生まれる。
- ・シェアードサービスセンターをつくる。例えば、知的障害や発達障害など、業務上の得手不得手や、特定の業務を希望するニーズがあるため、各部署に共通する間接業務を一箇所に集約し、求職者の「得意」「できること」を活かせるセンターをつくる。
- ・職場定着に向けて、外部の定着支援事業者に、障害者の定期面談を委託し、離職を防ぐ。

※この意見概要は株式会社ゼネラルパートナーズなどの協力をもとに、阿部知子衆議院議員事務所が作成いたしました。この件に関するお問合せ先は以下のとおりです。

株式会社ゼネラルパートナーズ・広報担当宛
TEL :03-3270-5500(代表電話・受付時間 10:00-18:00)
Mail :media-pr@generalpartners.co.jp

2018 年 9 月 28 日
協力:株式会社ゼネラルパートナーズ他
(阿部知子衆議院議員事務所まとめ)

《株式会社ゼネラルパートナーズについて》

障害者専門の人材紹介会社として、2003 年に設立。その後、「就職・転職サイト」「障害別の教育・研修事業」「就労困難な障害者による農業生産事業」など、幅広い事業を展開している。2016 年 10 月には障害者アスリートなど、支援の対象もさらに広げており、これまで就職や転職を実現した障害者の数は 5000 人以上に及ぶ。「誰もが自分らしくワクワクする人生」というビジョンのもと、今後は障害者に限らず、不登校、ひきこもり、LGBT など様々な不自由を抱える方々のサポートへ、ビジネスの領域を広げていく。

会社名	: 株式会社ゼネラルパートナーズ	本社所在地	: 〒104-0031 東京都中央区京橋 2-4-12 京橋第一生命ビル 3F
代表者	: 代表取締役社長 進藤 均	設立日	: 2003 年 4 月
URL	: http://www.generalpartners.co.jp/	業務内容	: 障がい者専門の人材紹介事業、求人情報事業、 教育・研修事業、農業生産事業、調査・研究機関 など

お問い合わせ先

株式会社ゼネラルパートナーズ 広報担当：山田 〒104-0031 東京都中央区京橋 2-4-12 京橋第一生命ビル 3F
TEL:03-3270-5500 FAX:03-3270-6600 Mail:media-pr@generalpartners.co.jp

